



10月1日から運用されている  
近鉄興戸駅周辺の防犯カメラ



櫻井 立志 議員  
(公明党)

### 住民票 コンビニ交付を 証明書

■ 慶屋川市の男女中学生殺害事件に見られる、子どもや女性を狙った事件、犯罪が増加している。防犯カメラの設置など、本市の防犯対策は、

〔安心まちづくり室長〕 防犯カメラは、街頭犯罪の抑止効果を図る「こから、市内主要駅周辺に16ヶ所設置している。また平成27年度は興戸駅周辺にも3ヶ所予定している。交番及び駐在所を防犯ステーションの核として、地域の防犯推進委員と連携し、パトロールの強化を図っていく。

■ 地域の防災・防犯拠点として、休日や夜間でも営業しているコンビニエンスストアを活用する考えは、

〔安心まちづくり室長〕 田辺警察署などへ連携して、本市の防災・防犯事業にコンビニ

事業者が実施しているセーフティステーション活動の取り組みが、どのように活用できるか、今後研究していきたい。

■ 府は27年度、がん対策の一環として、胃がん検診の際、ピロリ菌検査をモデル的に実施する自治体に補助金を付与する制度を導入した。本市も28年度に参加する考えは、

〔健康福祉部長〕 他自治体の動向も注視しながら、実施する場合は、どのような方法が効果的なのか検討を進めたい。

■ マイナンバー制度の導入に伴い、マイナンバーカードを活用した住民票などのコンビニ交付を導入する考えは、

〔市民部長〕 カードの普及状況を見ながら、コンビニ交付を実施した場合の有効性などを研究していきたい。



市役所の高齢介護課窓口



横山 栄一 議員  
(共産党)

### 介護保険料の引き下げを

■ 介護保険料は、かつて「月額5000円が高齢者の負担の限界」と言われたが、本市の第1号保険者は5394円となり、高齢者の負担の限界を超えている。介護保険料の引き下げを求める。財源は一般財源を活用すべき。

〔健康福祉部長〕 介護保険料は引き上げとなったが、低所得者層への軽減など可能な限り引き上げの抑制に努めている。一般会計からの繰り入れについては考えていない。

■ 本市の国民健康保険税の移管者は1211人で、国保人数の13.9%に及んでいる。どのような基準で移管しているのか。税機構へ移管しないようにすべきと考えるが、市の見解を問う。

〔市民部長〕 未納者への督促状の発行をもって、税機構へ事務移管している。市税全体を「一括移管するため、国民健康保険税のみを市の直接対応にすることは考えていない。

■ 教職員の超過勤務是正のため、長時間の時間外勤務をしている教職員に対し、医師による面接指導を行い、教職員の健康保持を。

〔教育部長〕 教職員の時間外勤務の削減、健康及び福祉の増進は重要であり、機会あるごとに指導している。面接について医師会と協議したい。

■ 大住ヶ丘汚水処理場跡地に公共施設を、そのためにも対策委員会の設置を。

〔企画政策部長〕 既存施設撤去など問題もあるが、研究したい。



陸上自衛隊の祝園分屯地



次田 典子 議員  
(無党派)

### ゴミ処理 広域化 全市民の問題だ

■ 枚方市長が交代したが、本市とのおみ処理広域化への影響はないのか。新しい施設の概要や費用も不明確だ。本市内に建てるのに、枚方市側に合同事務所を設置した理由もわからない。広域化は全市民の問題。近隣区だけではなく、説明会を実施すべきだ。

〔経済環境部長〕 両市間の合意事項は踏襲されると考える。費用負担については両市による施設整備基本計画の策定の中で進めている。事務所の場所は、合理性から枚方市側に設置した。地域分け隔てなく市民全体に必要なことはしっかりと手続きしていく。

■ 安売法が違憲であるという声が世代を超えて広がっている。平和首長会議に参画している市長の考えを示せ。

また市内の祝園弾薬庫の危険も増すと思うが、市民を守るために情報開示を国に求めよ。

〔国〕 法案については、国会審議を見守る。祝園分屯地の管理運営は適切に行われていると伺っている。

■ 7月30日に文科省が、中学校を卒業した不登校の子どもの夜間中学入学を認める通知を出した。京都市の夜間中学は市外からの入学を認めていない。不登校生の進路のひとつとして公立夜間中学を設置すべきだ。当面、越境通学を求め交通費など支援すべきだ。

〔教育部長〕 本市から通える夜間中学が無いことは認識している。設置は困難だが、府や近隣自治体との協議も必要と考える。



水路橋の手前で幅が狭くなっている天津神川



喜多 和彦 議員  
(自民・新風会)

### 地方創生の重点施策は

■ 市は、地方版ひと・まち・しごと総合戦略策定の取り組みを開始されたが、重点施策となるプロジェクトについて、市の考えは、

〔国〕 本市の地域特性、及び国、府の総合戦略を踏まえて、産業や雇用の創出、また若い世代の結婚、出産、子育ての環境整備に向けた施策を重点テーマに取り組みを進める。

■ 天井川である天津神川は、耐震性や流下能力の低さからその危険性が以前より指摘されている。他市では天井川の決壊で大きな被害も出ている。府で検討、計画されている治水対策の進捗状況は、

〔建設部長〕 平成26年度までに水路部分の補修・補強を完了し、水位計、河川カメラを設置して、ハード・ソフト両面から対策を講じている。28年度には天津神川の断面狭小箇所である府道八幡木津線水路橋の拡幅工事を府が実施する計画である。

■ 震災発生直後の救助行動において、自主防災組織等の安全確保が大切であるが、市の考えは、

〔危機管理課〕 地域で行われる訓練や出前講座を通じて、救助者自身の安全確保の重要性を訴え、救助備品等の充実に向けて支援を図っていく。